

株式会社キズキ

定 款

平成27年 7月 8日 作成

平成29年 6月30日 第6条（発行可能株式総数）変更

同 日 第25条（代表取締役及び社長）変更

平成30年 3月31日 第2条（目的）変更

平成30年11月 1日 第2条（目的）変更

令和 2年10月26日 第2条（目的）変更

令和 4年 7月26日 第22条（資格）削除

同 日 第24条（取締役の任期）変更

同 日 第26条（役付取締役）変更

同 日 第6章附則（変更）

同 日 第30条（設立に際して出資される財産の価額及び資本金の額）
削除

同 日 第31条（最初の事業年度）削除

同 日 第32条（設立時の役員）削除

同 日 第33条（設立時の代表取締役）変更

同 日 第34条（発起人）変更

同 日 令和4年改正附則 新設



定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当会社は、株式会社キズキと称する。

(目 的)

第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 学習教室事業
2. 中退予防事業
3. 調査及び情報発信事業
4. 就労支援事業
5. 教材制作・販売事業
6. 途上国における若者・障がい者支援事業
7. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
8. 有料職業紹介事業
9. 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
10. 前各号に関連する一切の事業

(本 店 の 所 在 地)

第 3 条 当会社は、本店を東京都渋谷区に置く。

(機 関 構 成)

第 4 条 当会社は、取締役会、監査役その他会社法第326条第2項に定める機関を設置しない。

(公 告 方 法)

第 5 条 当会社の公告は、官報に掲載してする。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、400万株とする。

(株券の不発行)

第7条 当会社の株式については、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第8条 当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。

(相続人等に対する株式の売渡し請求)

第9条 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿記載事項の記載又は記録の請求)

第10条 株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。

ただし、法令に別段の定めがある場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

(質権の登録)

第11条 当会社の株式につき質権の登録を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印して提出しなければならない。その登録の抹消についても同様とする。

(基準日)

第12条 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利行使することができる株主とする。

2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利行使することができる者を確定するために必要があるときは、取締役の過半数の決定により、臨時に基準日を定めることができる。ただし、この場合には、その日を2週間前までに公告するものとする。

(株主の住所等の届出等)

第13条 当会社の株主、登録株式質権者又はその法定代理人もしくは代表者は、当会社所定の書式により、その氏名又は名称及び住所並びに印鑑を当会社に届け出なければならない。届出事項等に変更を生じたときも、同様とする。

2 当会社に提出する書類には、前項により届け出た印鑑を用いなければならない。

第 3 章 株主総会

(招 集)

第14条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

2 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役の過半数の決定により社長がこれを招集する。社長に事故、もしくは支障があるときは、あらかじめ定めた順序により他の取締役がこれを招集する。

3 株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、株主に対して招集通知を発するものとする。ただし、招集通知は、書面ですることを要しない。

(招集手続の省略)

第15条 株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議 長)

第16条 株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故、もしくは支障があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決 議 の 方 法)

第17条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって行う。

(株主総会の決議の省略)

第18条 株主総会の決議の目的たる事項について、取締役又は株主から提案があった場合において、その事項につき議決権を行使することができるすべての株主が、書面によつてその提案に同意したときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があつたものとみなす。

(議決権の代理行使)

第19条 株主又はその法定代理人は、当会社の議決権を有する株主又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、株主総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(議 事 錄)

第20条 株主総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、10年間当会社の本店に備え置くものとする。

第 4 章 取締役及び代表取締役

(取締役の員数)

第21条 当会社の取締役は、1人以上とする。

(取締役の選任の方法)

第23条 当会社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2 取締役の選任については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第24条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した取締役の補欠として、又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は他の在任取締役の任期の残存期間と同一とする。

(代表取締役及び社長)

第25条 当会社に取締役2人以上いるときは代表取締役1名以上を置き、株主総会の決議によって定めるものとする。

2 当会社に代表取締役2人以上いるときは、株主総会の決議により代表取締役の1人を社長とし、取締役1人のときは、当該取締役を社長とする。

3 社長は当会社を代表し、会社の業務を統轄する。

(役 付 取 締 役)

第26条 前条のほか、取締役の過半数の同意をもって、取締役の中から、取締役副社長、専務取締役又は常務取締役を選定することができる。

(報 酬 等)

第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

第 5 章 計 算

(事業年度)

第28条 当会社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までとする。

(剩余金の配当及び除斥期間)

第29条 剩余金の配当は、毎事業年度末日現在における株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対して行う。

2 剩余金の配当が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

第 6 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第33条 この定款は、株主総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第34条 当会社は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(定款に定めのない事項)

第35条 本定款の定めのない事項については、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

令和4年改正附則

1 第24条の規定に関わらず、定款変更時の取締役の任期は、定款変更後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

上記は、当会社の定款に相違ない。

令和4年7月26日

東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目29番7号ドルミ御苑202号室

株式会社キズキ

代表取締役 安田祐輔



会社実印

